

議員団 品出次

日本共産党平塚市議会議員団
電話0463-23-1111 (内線2375)
平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No.1359 2016年5月29日号

日本共産党平塚市議会議員団
団長 高山和義
電話・FAX 31-4638
k.takayama@mb.scn-net.ne.jp
松本敏子
電話・FAX 59-4607
mail@matsumoto-toshiko.jp
渡辺敏光
電話・FAX 31-6431
w.toshi@agate.plala.or.jp

無料法律相談
今回は6月23日(木)
午後4時～6時(要予約)

消費税は最悪の不公平税制、最悪の景気破壊税

—来年(2017年)4月の

10%への税率アップは中止すべき—

7月の参議院選挙を前に、来年(2017年)4月から予定されている税率を10%にアップすることに中止を求める声が広がっています。

消費税は所得の少ない人に重くのしかかる最悪の不公平税制であり、最悪の景気破壊税。

消費税は強い逆進性を持ち、所得のない人にまで容赦なく課税されるうえに、中小事業者は転嫁できずに「身銭を切る」こととなります。

富裕層と価格に転嫁できる大企業には優しく、庶民と中小企業には厳しい最悪の不公平税制

また消費税は「景気破壊」税。5%への税率アップ時も、8%へのアップ時も日本経済と家計消費に大打撃をあたえました。

わずか3年間で消費税率を二倍にし、13兆円もの増税をおしつけることはやるべきではありません。

でている影響は、1997年(消費税5%実施)をピークに働く人の賃金が減り続け、70万円も減っています。

2014年の4月、税率8%への引き上げで、日本経済の6割を占める個人消費が冷え込み続け、2016年1月～3月の個人消費、増税前と比べ、年額8兆円も落ち込んでいます。

日本共産党は「消費税増税ストップ 社会保障充実・財政危機打開の提言」の対案を

10%への税率引き上げ「中止」の主張に対し、社会保障充実のための予算がなくなる、という意見がマスコミからもだされています。

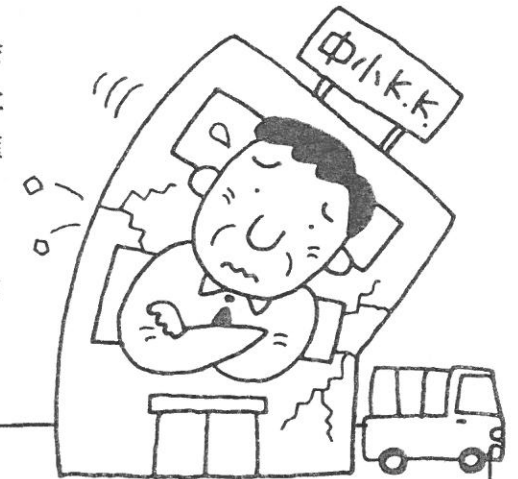
日本共産党では、2012年2月に「消費税増税ストップ 社会保障充実・財政危機打開の提言」を発表しました。

この中で、今の政府の社会保障政策は「社会保障切り捨てと一体の増税」であるとし、社会保障の「再生」と「抜本的拡充」を財源を確保しながら段階的に進めること。

財源の考え方を「富裕層・大企業優遇から、税と社会保障の根本原則である「負担能力に応じた負担」に切り替える、としています。

＜社会保障の拡充の具体的内容は＞

- ・医療費の窓口負担を引き下げる
- ・国民健康保険料(税)を軽減する。
- ・後期高齢者医療制度の廃止し、老人保健制度に戻し高齢者の負担を軽減する。
- ・診療報酬を引き上げる。高すぎる薬価や医療機器にメスをいれ、医療充実に回す。
- ・年金削減政策を中止し、無年金・低年金の解決に足を踏み出す。
- ・年金支給額を自動的に削減し続ける「マクロ経済スライド」を撤廃する
- ・特養ホーム待機者ゼロ など



＜財源は、ムダの一掃と、富裕層・大企業への応分の負担で＞

＜社会保障再生計画の所要財源見積もり＞

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2兆円
医療	窓口負担軽減、国保料引き下げ、診療報酬の引き上げ	2.5兆円
介護	特養待機者解消、利用料引き下げ、保険料減免	1.5兆円
保育所	待機児童解消	0.6兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2兆円
合計		9.0兆円

* 所要財源の数字は、2011年度物価換算による

** 国・地方の公費分のみ。この他社会保険料を財源とした拡充分がある。

＜提言の財源計画の概要＞

第一段階	内 容	財源規模
	＜歳出のムダの一扫＞	3.5兆円程度
	○大型公共事業	1.0兆円程度
	○軍事費	1.0兆円程度
	○原発推進予算	0.3兆円程度
	○その他・予備費等	0.03兆円程度
	＜富裕層に負担を求める＞	2.2～3.9兆円程度
	○証券優遇税制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6～1.7兆円程度
	○所得税・住民税の最高税率の引き上げ	0.7～0.8兆円程度
	○相続税最高税率引き上げ・その他	0.4～0.7兆円程度
	○富裕税の創設	0.5～0.7兆円程度
	＜大企業の減税を見直す＞	2.7～4.0兆円程度
	○法人税率引き下げの中止	1.4～2.4兆円程度
	○研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直し等	1.3～1.6兆円程度
	社会保険料の逆進性を改める	2.2兆円程度
	為替取引税の創設	0.6兆円程度
	環境税の創設	0.7兆円程度
第2段階	応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6兆円程度
	合 計	18～21兆円

* 財源規模に幅があるのは、景気回復にともなって増収効果が高まるものがあるため。

表の「第2段階・応能負担の原則に立った所得税の税制改革」について—

例として、最低保障年金制度の創設—

・公的年金制度の中に、「どんな人にも最低限の年金額を保障し、無年金者をつくらない」。

・最低保障額を月額5万円とし、その上に、支払った保険料に応じた額を上乗せする。

これによって、国民年金の満額は現在の約6万から月8万3千円に引き上げられます。

この他、医療、介護の負担等でも施策を示しています。

第2段階での負担は—「応能負担の原則」

ムダの削減や、大企業への不公平税制の是正だけでは財源確保はできない

・累進課税の原則にたった税制改革

所得税の課税所得に対し、累進的に1・5%～15%の税率を上乗せして課税で6兆円の財源確保

低所得者に配慮した課税最低限の見直しも必要。

＜税制改革をすすめるうえでの三つの大前提＞

- ① 雇用や家計の所得を守る経済政策で所得が増える
- ② 最低保障年金や医療費窓口負担の無料化など社会保障の抜本的拡充と一体で進める
- ③ 国民の負担については国民的な討論と合意のもとで段階的にすすめる

2012年9月に、平塚市民の支出の状況調査をおこなっていますので、資料として何点かご紹介いたします。

なお、2012年は消費税が8%にあがる前ですが、その後税率アップでより厳しい状況になることが感じられます。

- ・調査実施は、平塚市商業観光課
- ・調査地域は平塚市全域
- ・対象者 平塚市在住の16歳～70歳までの女性 2千人
- ・単純無作為抽出
- ・有効回収票数 1269人

参考資料「商業アンケート調査報告書」から(2012年)・平塚市商業観光課

＜最近の支出状況＞(2012年)

増加した	321人	25.30%
やや増加した	294人	23.20%
変わらない	281人	22.10%
減少した	236人	18.60%
やや減少した	99人	7.80%
無回答	38人	3.00%
合計	1269人	100%

食料費の支出状況(2012年)

増加した	230人	18.10%
やや増加した	331人	26.10%
変わらない	386人	30.40%
減少した	207人	16.30%
やや減少した	82人	6.50%
無回答	33人	2.60%
合計	1269人	100%

2005年(やや増加・やや減少を1項目に)

増加した	396人	31.10%
変わらない	514人	40.30%
減少した	309人	24.30%
無回答	55人	4.30%
合計	1269人	

洋服・履物費の支出状況(2012年)

増加した	102人	8.00%
やや増加した	226人	17.80%
変わらない	403人	31.80%
減少した	405人	31.90%
やや減少した	98人	7.70%
無回答	35人	2.80%
合計	1269人	100%